

平成 26 年度 草津市男女共同参画についてのアンケート調査結果概要

【調査概要】

目的：「第 3 次草津市男女共同参画推進計画」の進捗状況の把握および今後の施策・方針の参考とするため。

対象：市内在住の 20 歳以上の市民から無作為に選ばれた 3,000 名

方法：郵送による配布・回収

期間：平成 26 年 11 月 22 日～平成 26 年 12 月 5 日

回収率：1,049 件 (35.0%)

※「n」は回答者数を示す ※「*」は有意な差があることを示す

現状と課題（分析のまとめ）

○固定的な性別役割分担意識の改善

- ・「男性は仕事、女性は家庭」という考え方に「賛成」の割合は 41.9%（平成 20 年度 41.2%）で、依然として役割分担意識が残っており、女性に比べて男性の方がその意識が強い。（1-③）
- ・「しきたりや習慣」における男女平等感が依然として低く、2 割強に留まっている。（1-②）

○ワーク・ライフ・バランスの実現

- ・生活の中での優先度について、「希望」では男女ともに「仕事・家事・プライベートともに優先」が最も多く、男性も家事をしたいという意向があるが、「現実」では男性は「仕事優先」、女性は「家事優先」が最も多く、「希望」と「現実」の差が大きい。（2-①）
- ・職場での取り組みとして、「社長や取締役がリーダーシップを発揮して取り組む」「管理職の意識改革」が求められている。（2-②）

○男性の家事・育児への参画促進

- ・女性は男性に積極的な家事・育児への関わりを求めており、特に 20 歳代、30 歳代の若い世代ほどその思いが強い。（1-④）
- ・男性が家事・育児に積極的に参加するためには、「男性自身の抵抗感の払拭」「夫婦や家族間のコミュニケーションの増加」などが必要である。（1-④）

○女性が働きやすい環境づくり

- ・職場での男女間格差を感じている人が約 4 割（平成 20 年度 23.7%）に増加しており、特に男性は「仕事内容」、女性は「賃金・昇給」などで格差を感じている。（3-①）
- ・理想とする女性の働き方は、男女ともに「子育ての時期だけ仕事を一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける」が多く、特に女性の 20 歳代、30 歳代でその思いが強い。（3-②）
- ・女性が仕事を続けるために必要なことは、「家族や周囲の理解と協力があること」が一番に挙げられている。（3-③）
- ・管理職に女性が少ない理由として、「男性優先の意識や女性管理職に対する不安感」「女性は家庭における責任を多く担っているため」などが多く挙げられている。（3-④）

○セクハラ・DV 対策の推進

- ・セクハラを受けた経験のある女性が 3 割弱で、被害者の 6 割以上が我慢している。また、DV を受けた経験がある女性が 1 割強で、被害者の 5 割以上が我慢しており、援助体制として、相談窓口の充実が求められている。（4-②、5）

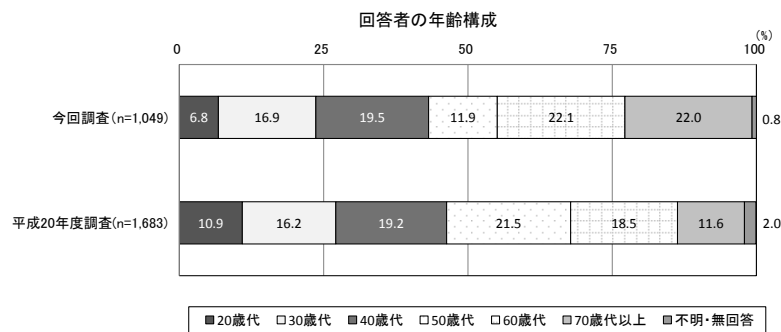
■ 数値目標と今回調査結果の比較

- 男女共同参画推進計画で定める10項目の数値目標のうち、本調査では3項目について現状把握を行いました。計画策定時と今回調査の結果は横ばいとなっています。

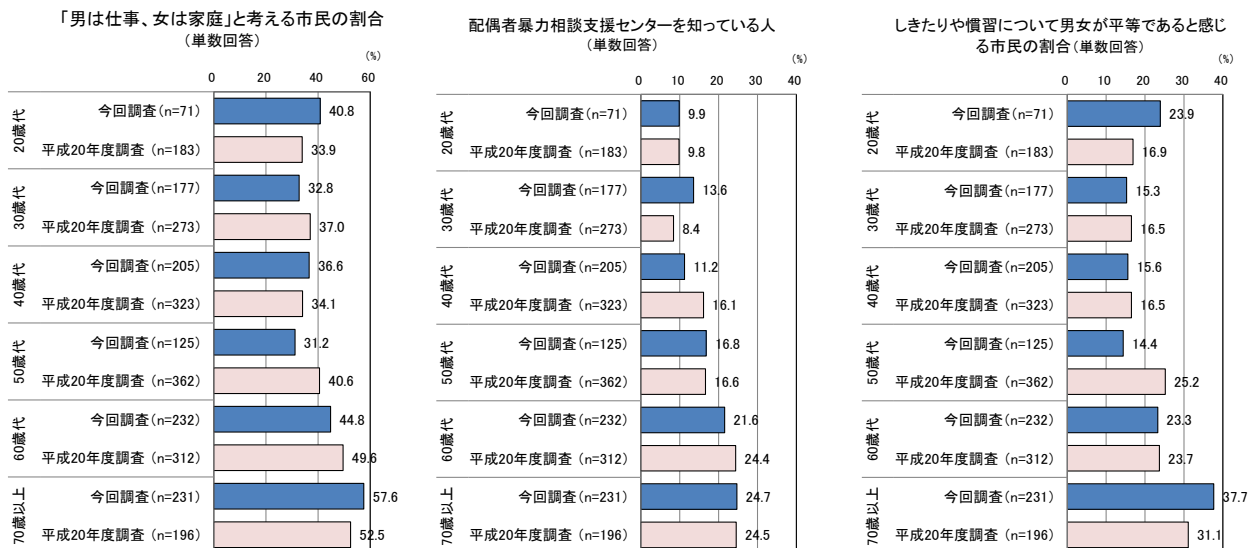
- 「性別役割分担意識」「しきたりや慣習」を変えていくことは時間を要することではあるが、これまでの取り組みを踏まえ、今後5年間の取り組みを検討していくことが求められる。

項目	計画策定時 (H20年度)	今回調査 (H26年度)	目標値 (H31年度)
「男は仕事、女は家庭」と考える市民の割合	41.2%	41.9%	25%
「配偶者暴力相談支援センター」を知っている人の割合	16.6%	17.6%	60%
しきたりや慣習について男女が平等であると感じる市民の割合	21.4%	22.7%	50%

— 分析上の留意点 —



- 年齢構成について、前回調査と比較し、60歳代以上の占める割合が30.1%から44.1%に増加した。
- 調査結果において、前回調査と比較している場合は、回答者属性が変化していることに留意する必要がある。



1. 男女共同参画の意識づくり

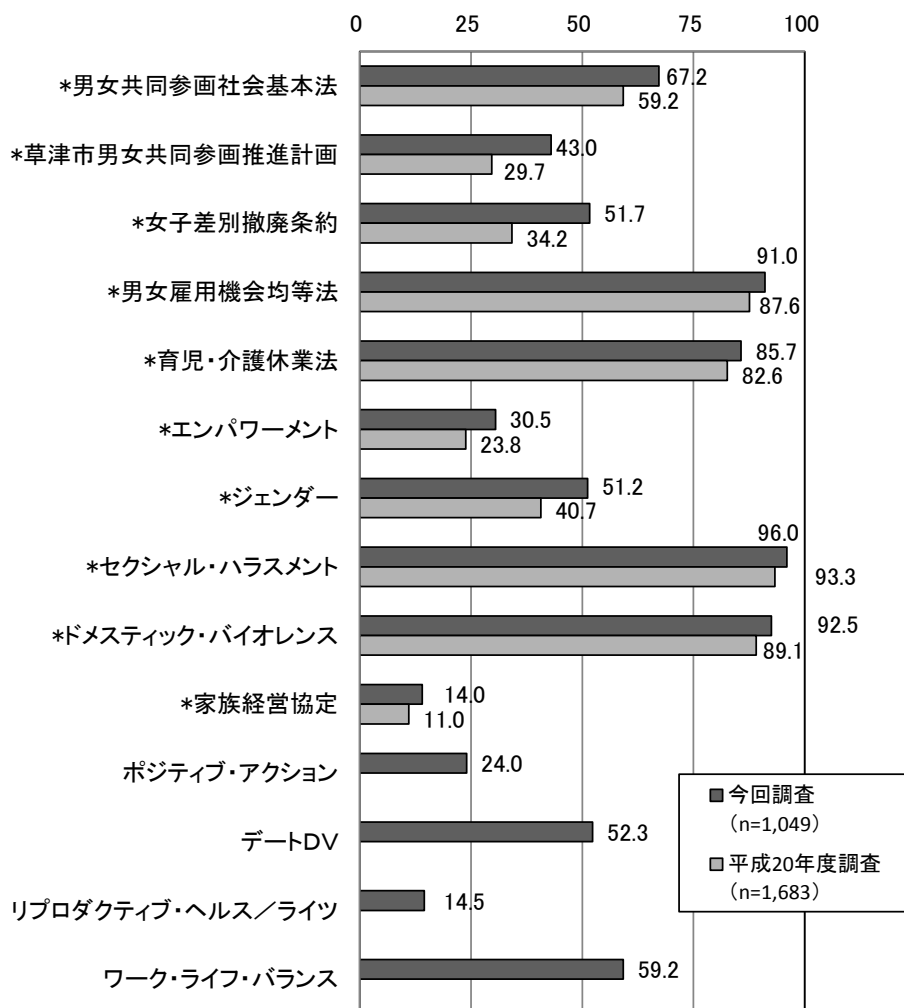
① 男女共同参画に関する用語の認知

- 男女共同参画に関する用語の認知は全体として高まっている。
- 「家族経営協定」「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」「ポジティブ・アクション」など認知が3割以下の用語もあり、引き続き普及啓発が求められる。
- 「知っている」（「知っていた」「聞いたことはある」の合計）では「セクシュアル・ハラスメント」が最も多く96.0%、次いで「ドメスティック・バイオレンス」が92.5%などとなっています。
- 男女共同参画に関する用語の認知は全体として「平成20年度調査」よりも高くなっており、「知っている」が「女子差別撤廃条約」は34.2%から51.7%、「草津市男女共同参画推進計画」が29.7%から43.0%と特に認知が高まっています。

男女共同参画に関する用語の認知

(単数回答)

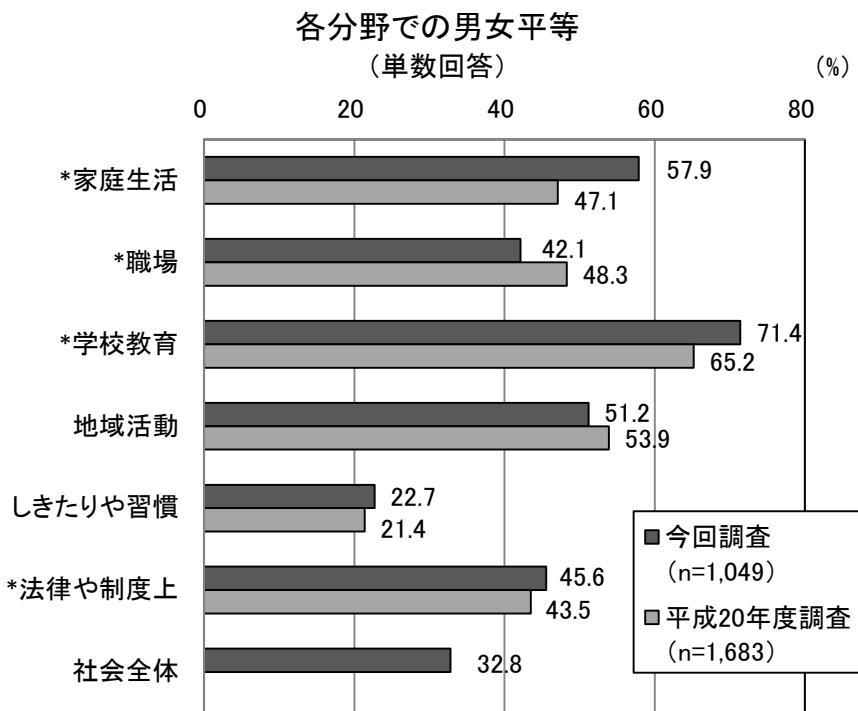
(%)



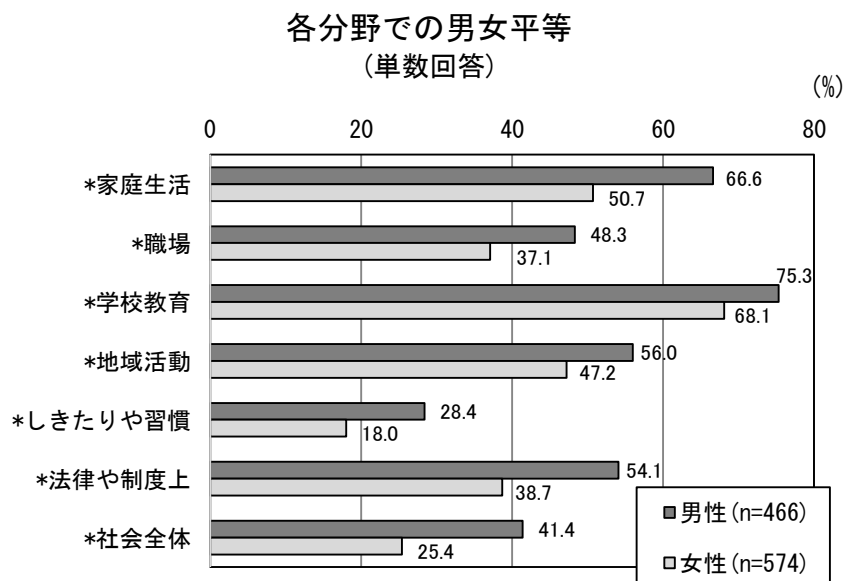
※平成20年度調査では「ポジティブ・アクション」「デートDV」「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」「ワーク・ライフ・バランス」について調査していない。

② 各分野での男女平等

- 男女平等感は「学校教育」「家庭生活」で高く、「しきたりや習慣」で低い。
 - 全ての分野において、男女平等感は「男性」が「女性」よりも高くなっている。
- 「平等になっている」（「充分平等になっている」「ある程度平等になっている」の合計）では「学校教育」が最も多く71.4%、次いで「家庭生活」が57.9%などとなっています。
 - 「社会全体」の男女平等感は32.8%と低くなっています。
 - 「職場」の男女平等感が「平成20年度調査」よりも低くなっています。



※平成20年度調査では「社会全体」について調査していない。



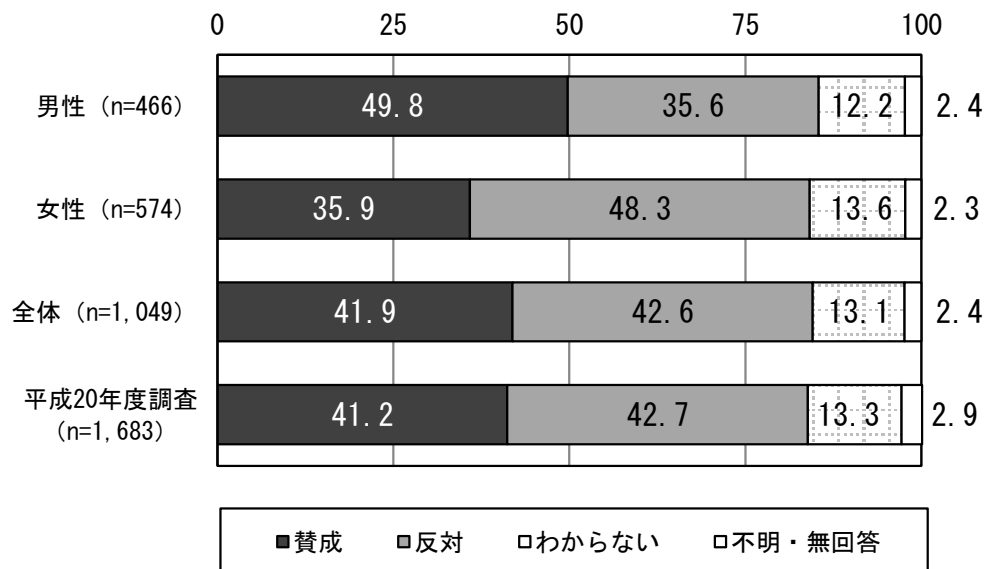
③ 性別役割分担意識

- 「男は仕事、女は家庭」という考え方に「賛成」の割合は前回調査と横ばいで、依然として性別役割分担意識が残っている。
 - 性別役割分担意識は「男性」が「女性」よりも高い。
- 「男は仕事、女は家庭」という考え方について、「賛成」（「賛成」「どちらかといえば賛成」の合計）は41.9%、「反対」（「反対」「どちらかといえば反対」の合計）は42.6%で、「平成20年度調査」とほとんど同じ割合となっています。
 - 「賛成」は、「男性」が49.8%、「女性」が35.9%と「男性」が多くなっています。

「男は仕事、女は家庭」という考え方

(単数回答)

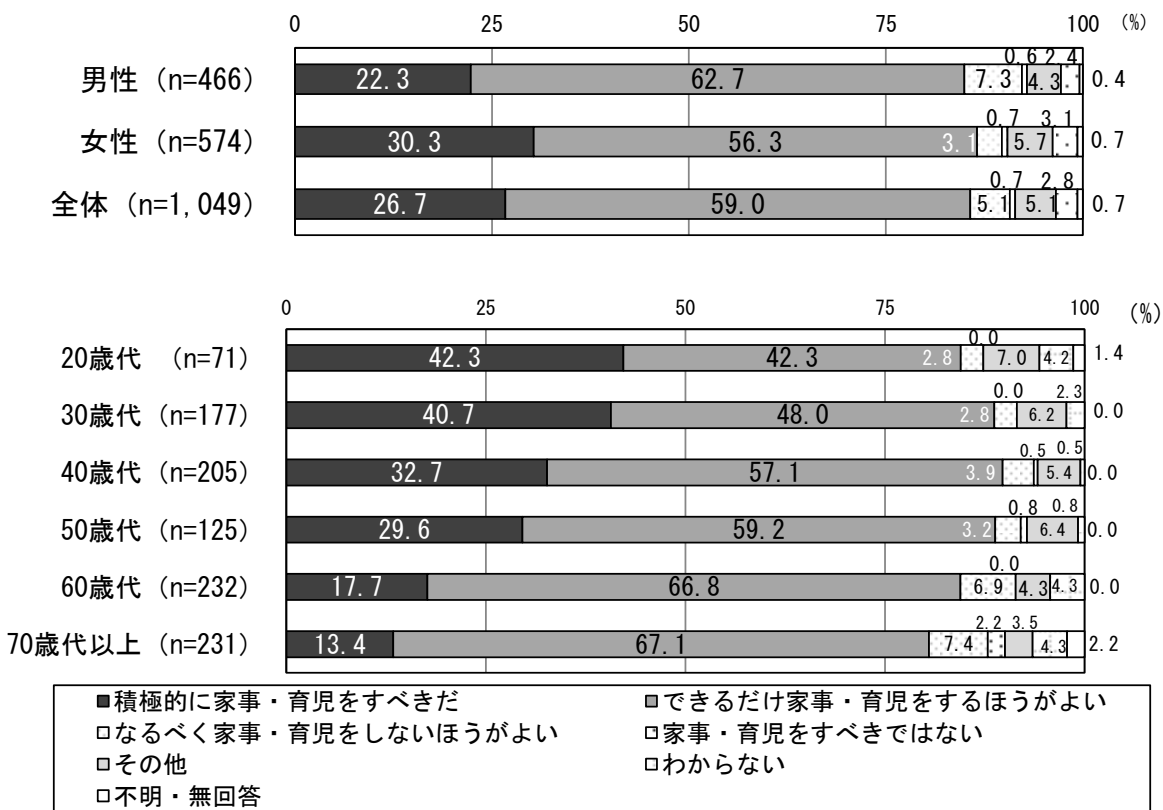
(%)



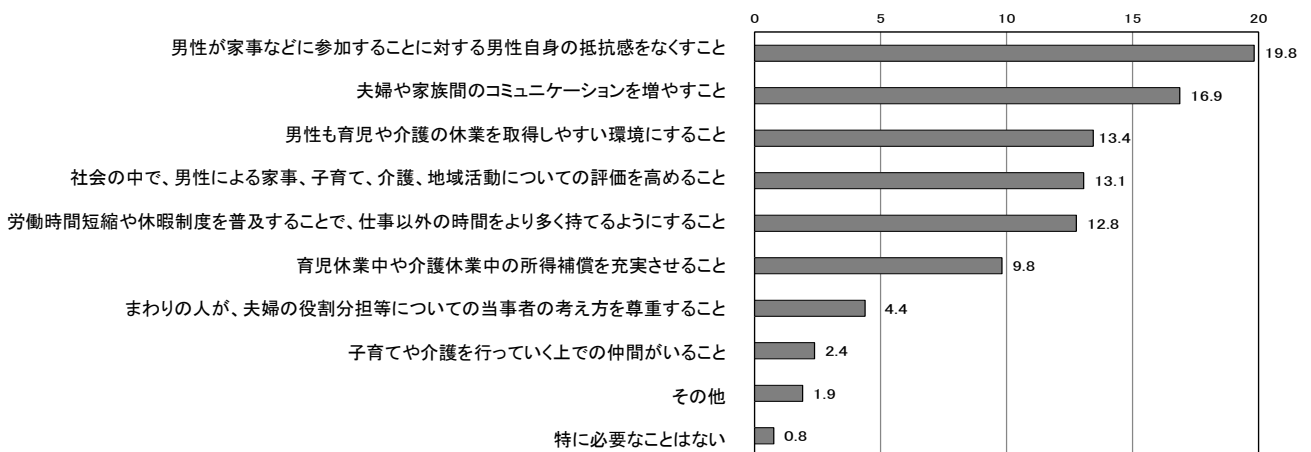
④ 男性の家事・育児

- 「女性」は「男性」に積極的な家事・育児への関わりを求めており、「男性自身の抵抗感をなくす」「夫婦や家族間でのコミュニケーションを増やす」ことが必要。
- 「積極的に家事・育児をすべき」は「男性」が22.3%、「女性」が30.3%と「女性」が多くなっています。また、若い年代ほどその思いが強く、「20歳代」「30歳代」では40%を超えています。
- 「男性」が家事・育児などに積極的に参加するために必要なこととして、「男性自身の抵抗感をなくすこと」が最も多く19.8%、次いで「夫婦や家族間でのコミュニケーションを増やすこと」が16.9%などとなっています。

男性の家事・育児についての考え方*
(単数回答)



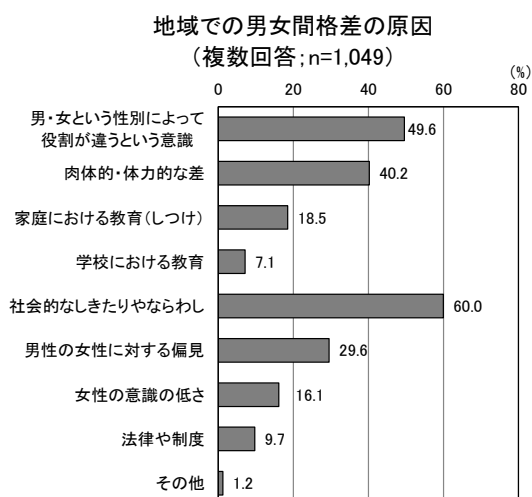
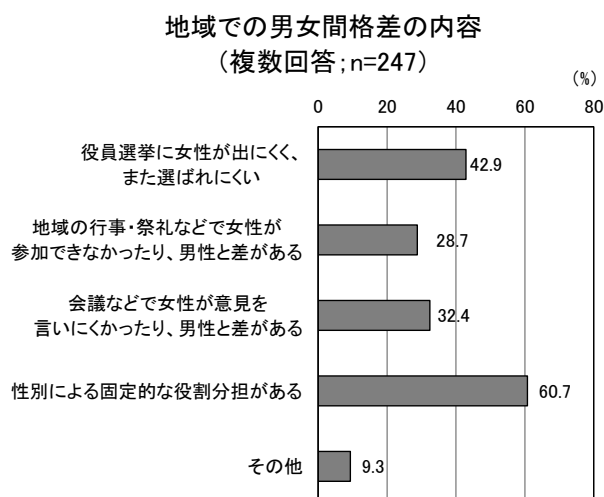
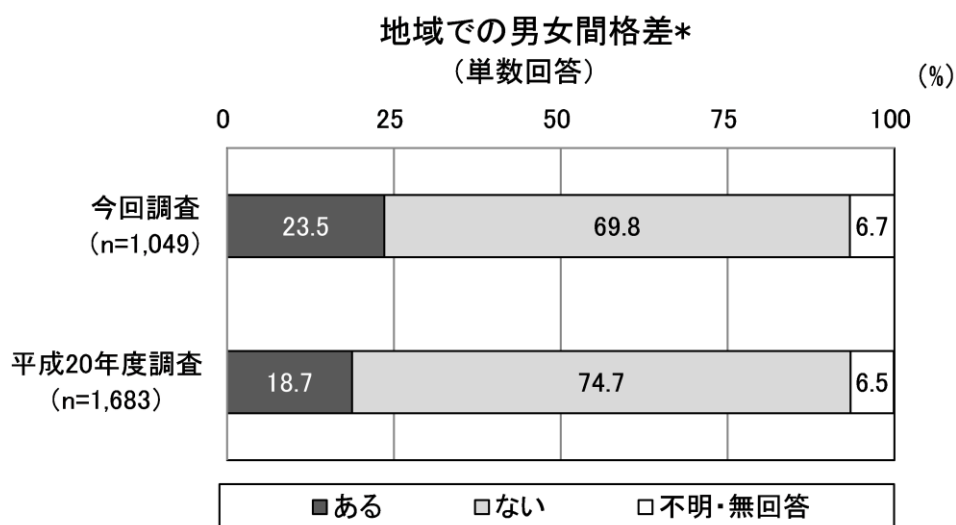
男性の積極的家庭生活参加のため必要なこと
(単数回答; n=1,049)



⑤ 地域での男女間格差

- 2割強の人が地域での男女間格差を感じており、「性別による固定的な役割分担」「役員選挙」などで格差がある。

- 男女間格差は「ある」が23.5%となっており、「平成20年度調査」よりも4.8ポイント多くなっています。
- 男女間格差の内容は「性別による固定的な役割分担がある」が最も多く60.7%、次いで「役員選挙に女性が出にくく、また選ばれにくい」が42.9%などとなっています。
- 男女間格差の原因として「社会的なしきたりやならわし」が最も多く60.0%、次いで「男・女という性別によって役割が違うという意識」が49.6%などとなっています。



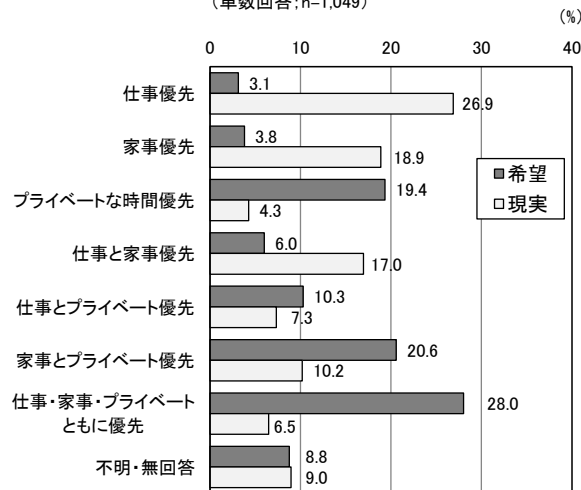
2. ワーク・ライフ・バランスについて

① 仕事・家事（育児）・プライベートの優先度

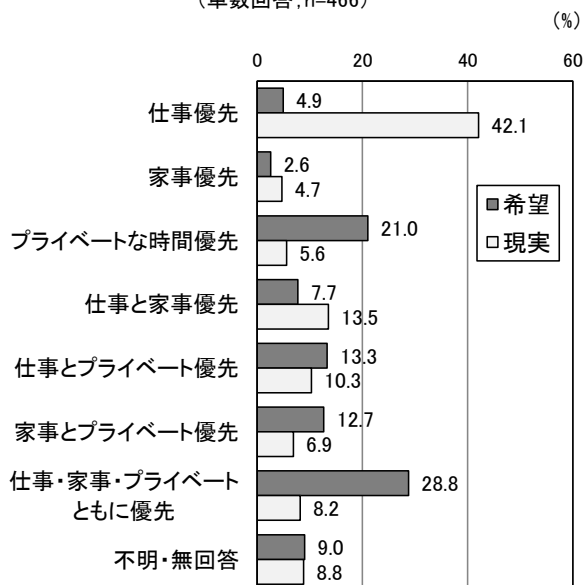
・「希望」では「仕事・家事・プライベート」ともに優先、「現実」では「仕事」や「家事」が優先で、「希望」と「現実」の差が大きい。

- ・「希望」では「仕事・家事・プライベート」ともに優先が最も多く28.0%、次いで「家事とプライベート優先」が20.6%などとなっています。「希望」と「現実」の差をみると「仕事・家事・プライベート」ともに優先で「希望」が21.5ポイント多く、「仕事優先」で「現実」が23.8ポイント多くなっています。
- ・「希望」では「男性」「女性」ともに「仕事・家事・プライベート」ともに優先が最も多くなっていますが、「現実」は「男性」では「仕事優先」が最も多く、「女性」では「家事優先」が最も多くなっています。

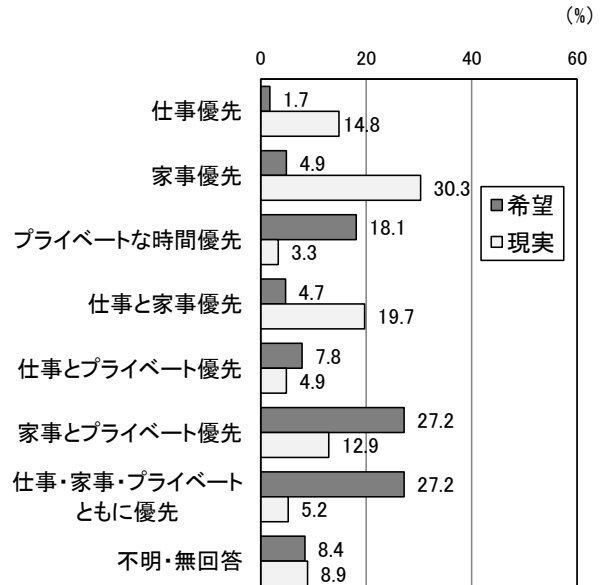
生活の中での、仕事・家事(育児)・プライベートの優先度
(単数回答;n=1,049)



生活の中での、仕事・家事(育児)
・プライベートの優先度【男性】*
(単数回答;n=466)



生活の中での、仕事・家事(育児)
・プライベートの優先度【女性】*
(単数回答;n=574)

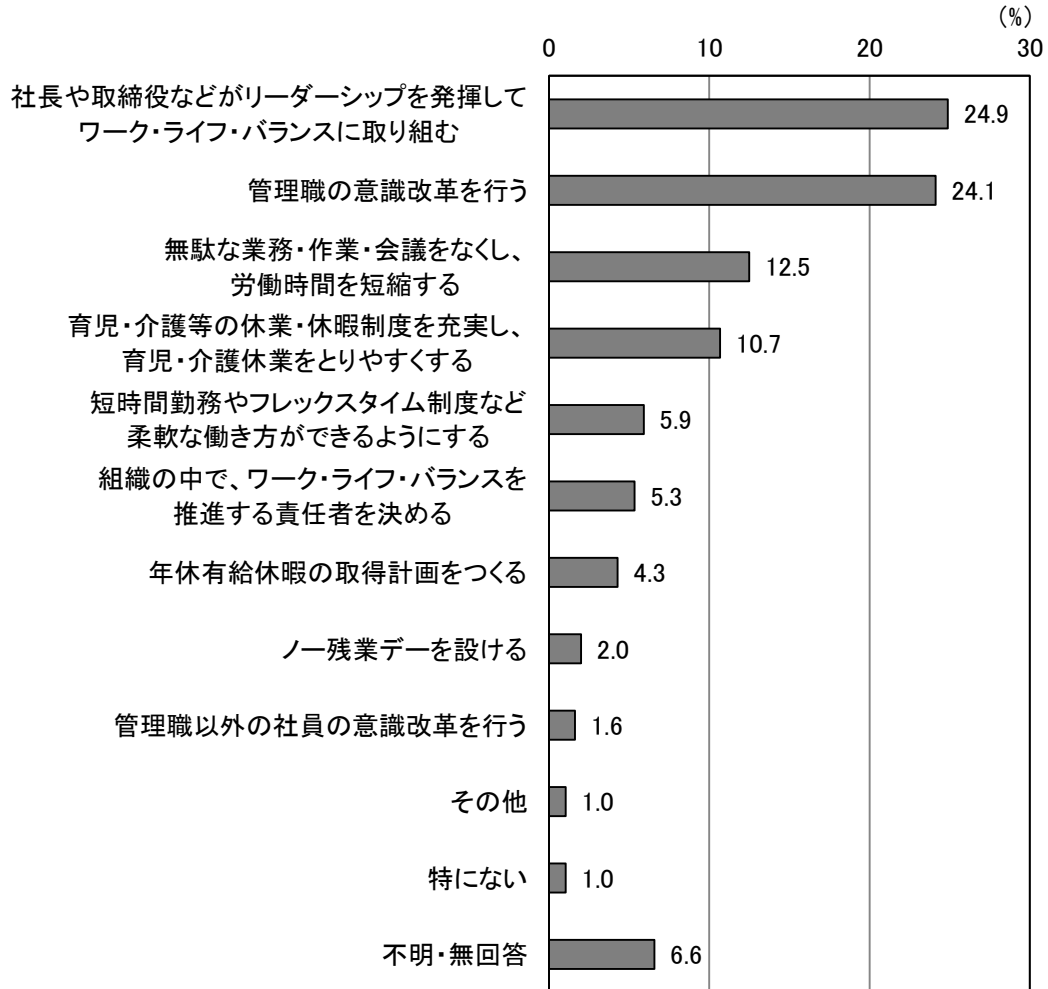


② 職場でのワーク・ライフ・バランス実現への取り組み

- ・ 職場での取り組みとして「社長や取締役などがリーダーシップを発揮して取り組む」「管理職の意識改革」が求められている。
- ・ 「社長や取締役などがリーダーシップを発揮してワーク・ライフ・バランスに取り組む」が最も多く 24.9%、次いで「管理職の意識改革を行う」が 24.1%などとなっています。

職場でのワーク・ライフ・バランス実現への取り組み

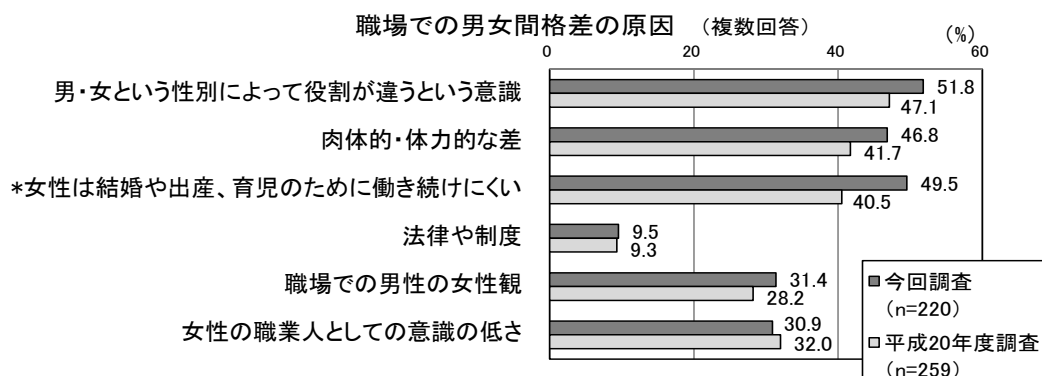
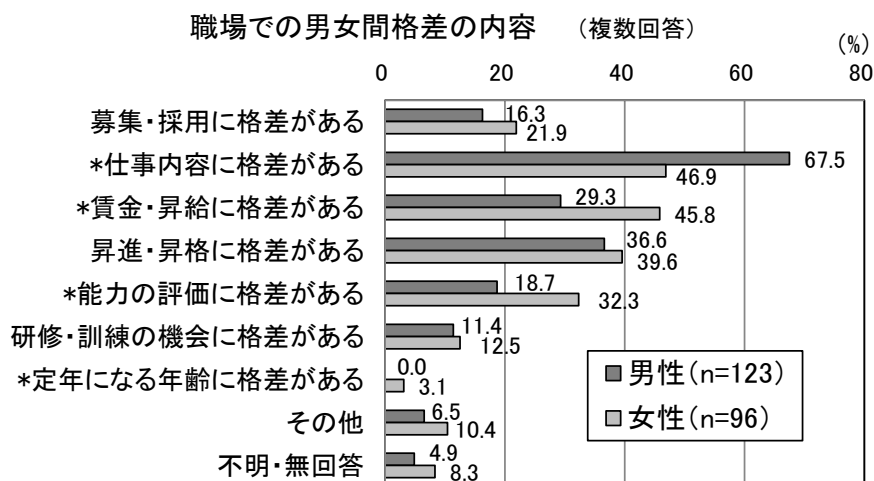
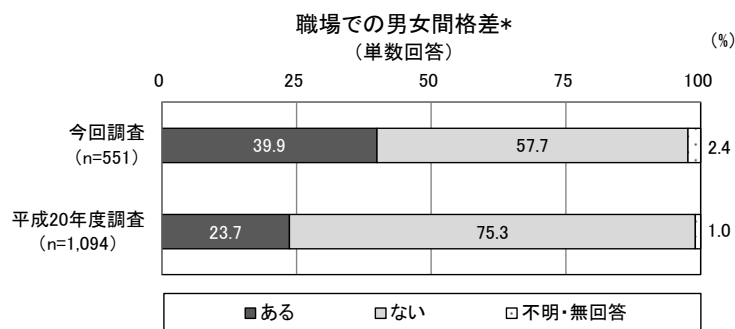
(単数回答; n=1,049)



3. 仕事について

① 職場での男女間格差

- 男女間格差を感じている人が約4割、「仕事内容」「昇進・昇格」「賃金・昇給」などで格差がある。
 - 「女性は健康や出産、育児のために働き続けにくい」を男女間格差の原因とする人が約5割、「平成20年度調査」よりも9ポイント増加。
- 職場での男女間格差が「ある」が39.9%となっています。また、「平成20年度調査」と比較し、16.2ポイント多くなっています。
 - 格差の内容は「仕事内容に格差がある」において「男性」が多く、「賃金・昇給に格差がある」「能力の評価に格差がある」において「女性」が多くなっています。
 - 格差の原因は「男・女という性別によって役割が違うという意識」が最も多く51.8%、次いで「女性は結婚や出産、育児のために働き続けにくい」が49.5%などとなっています。



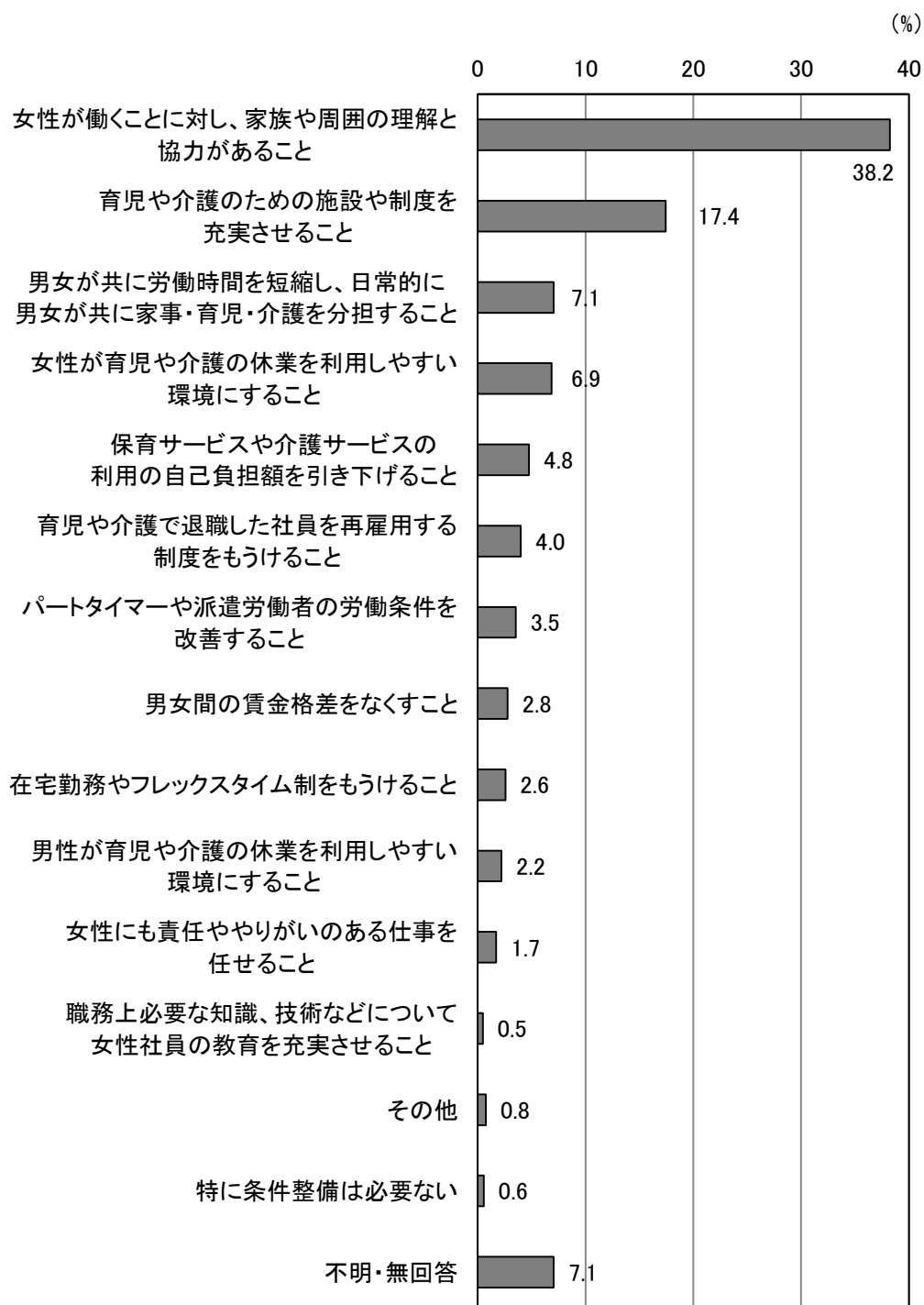
③ 女性が仕事を続けるために必要なこと

・ 女性が仕事を続けるためには「家族や周囲の理解と協力」が必要。

・ 「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること」が最も多く 38.2%、次いで「育児や介護のための施設や制度を充実させること」が 17.4%などとなっています。

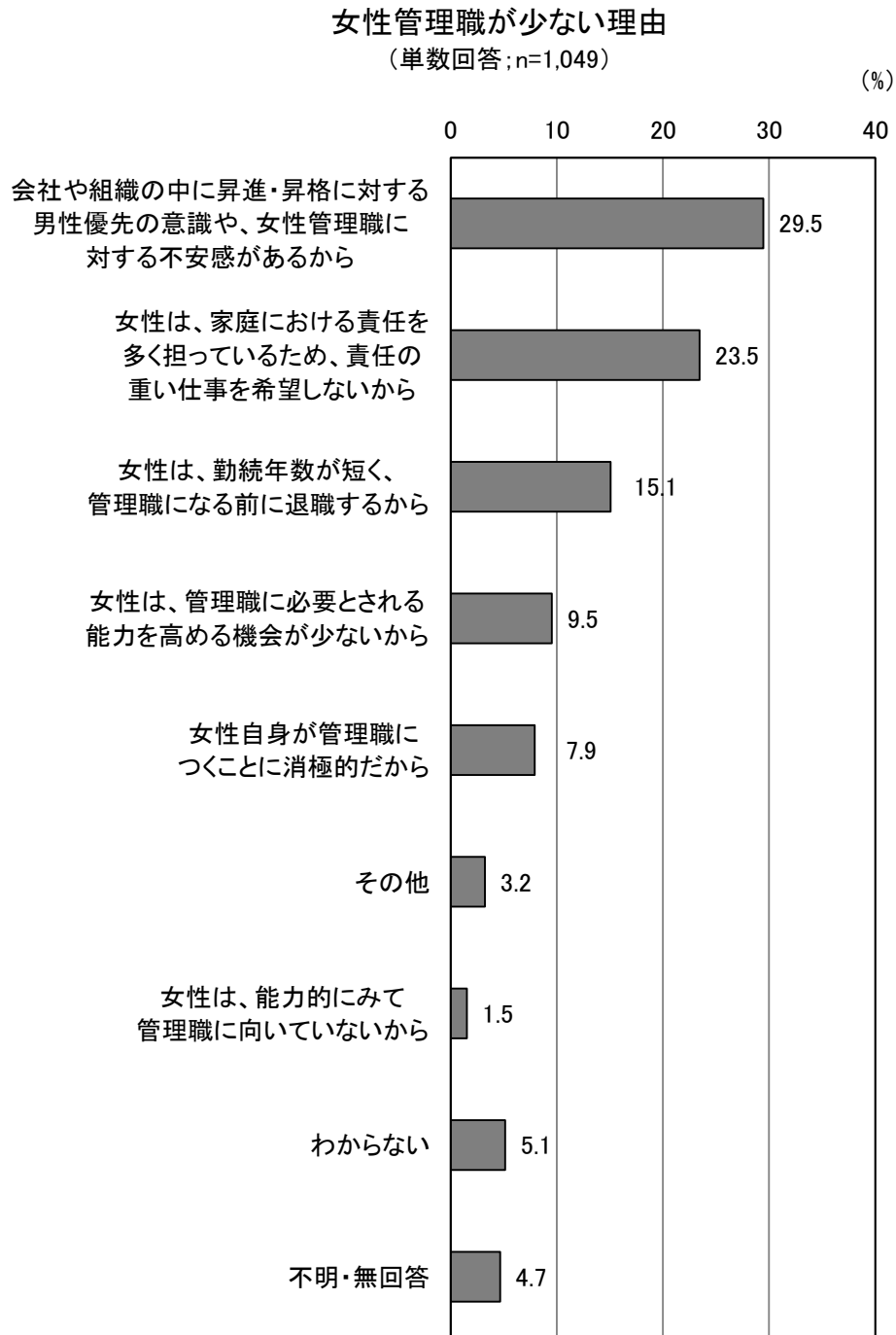
女性が仕事を続けるために必要なこと

(単数回答;n=1,049)



④ 女性管理職が少ない理由

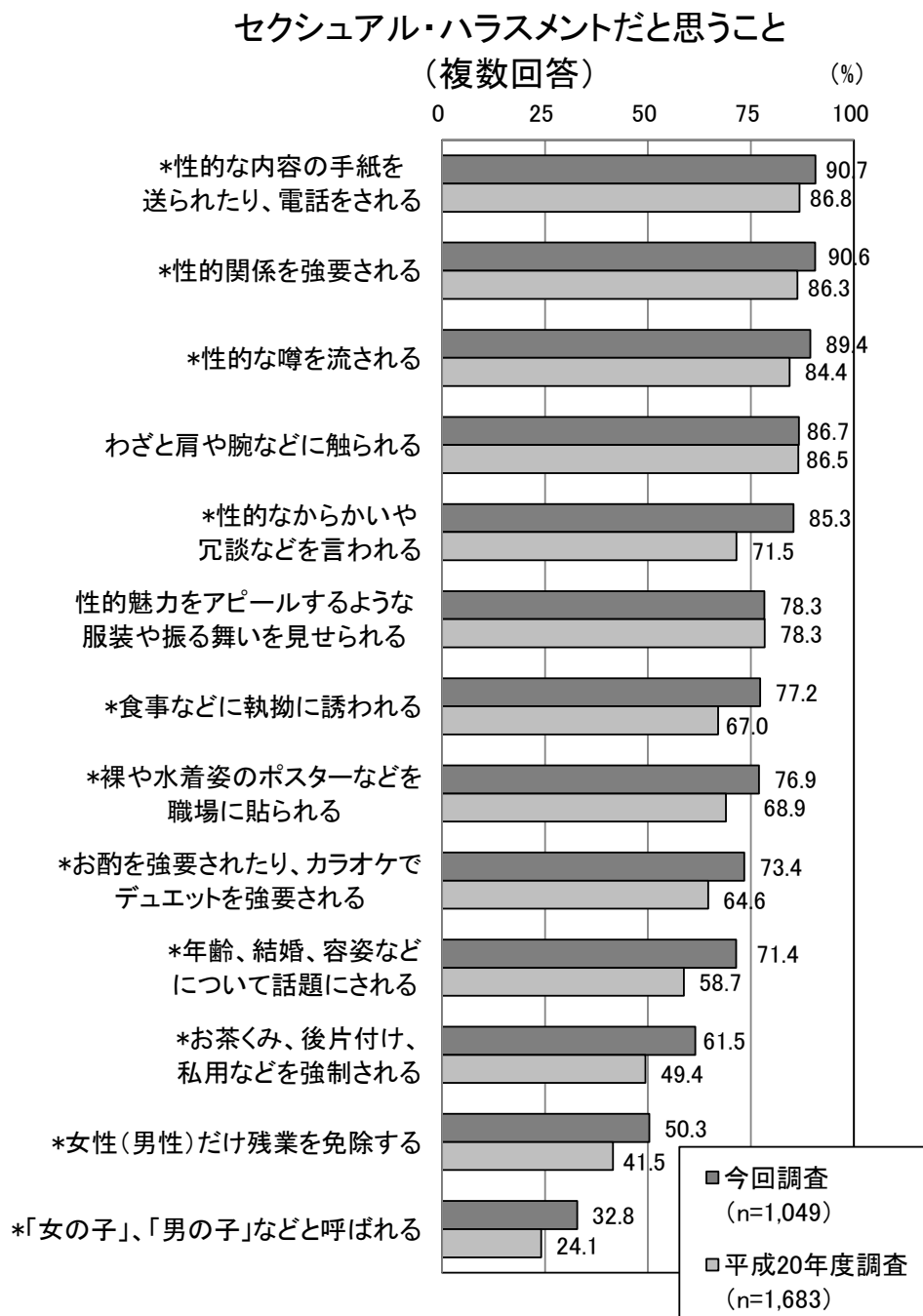
- 「男性優先の意識や女性管理職に対する不安感」が、女性管理職が少ない理由として最も多い。
- 「会社や組織の中に昇進・昇格に対する男性優先の意識や、女性管理職に対する不安感があるから」が最も多く 29.5%、次いで「女性は、家庭における責任を多く担っているため、責任の重い仕事を希望しないから」が 23.5%などとなっています。



4. セクシュアル・ハラスメントについて

① セクシュアル・ハラスメントだと思うこと

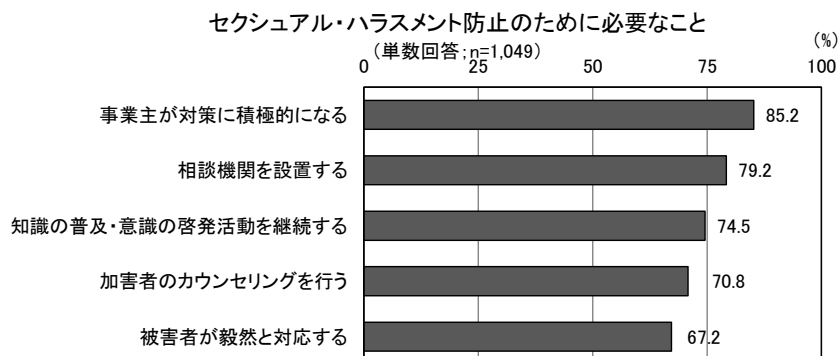
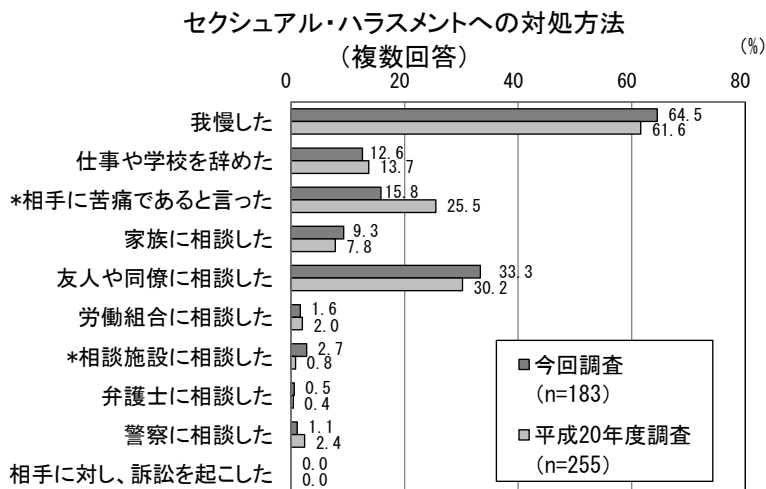
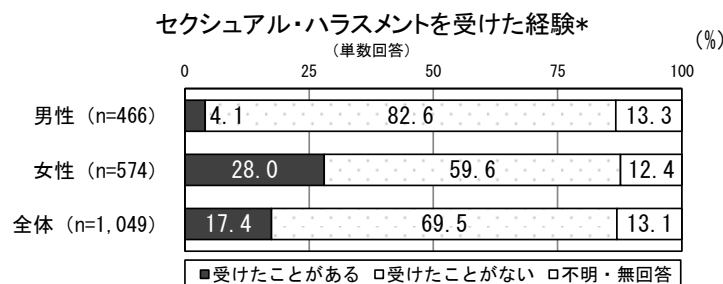
- ・ 「セクシュアル・ハラスメント」に関する知識普及と意識啓発が進んでいる。
- ・ 「性的な内容の手紙を送られたり、電話をされる」が最も多く 90.7%、次いで「性的関係を強要される」が 90.6%などとなっています。
- ・ 13 項目中 12 項目で「思う」が「平成 20 年度調査」よりも多くなっており、セクシュアル・ハラスメントの認識の高まりがうかがえます。



② セクシュアル・ハラスメントを受けた経験と対処方法等

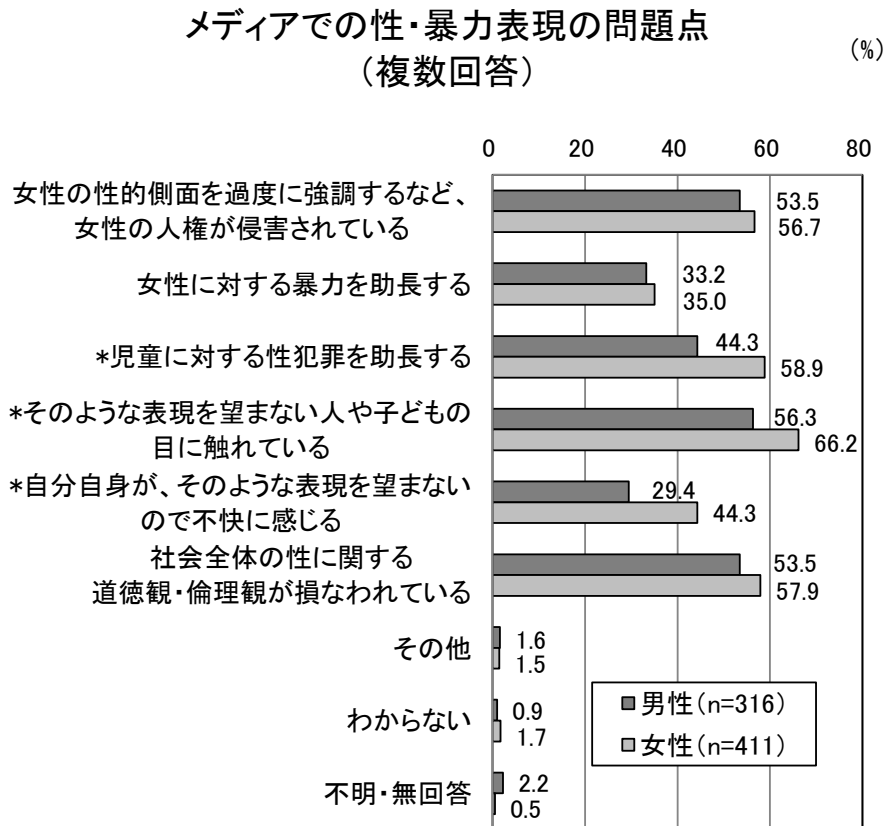
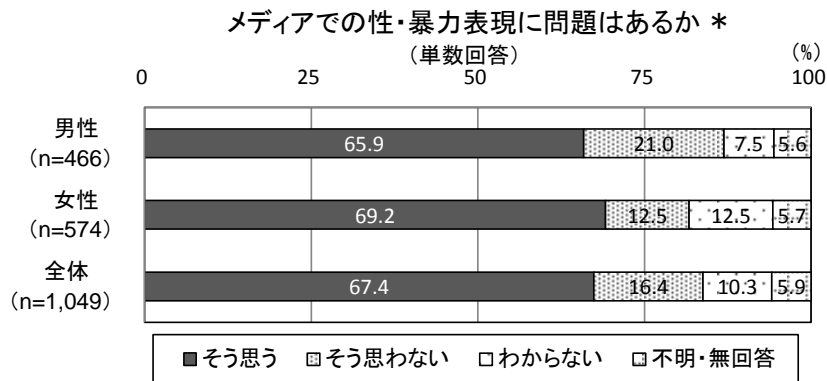
- ・ セクシュアル・ハラスメントを受けた経験のある「女性」が3割弱。被害者の約6.5割が我慢している。
- ・ 防止策として「事業主による積極的な対策」「相談機関の設置」が求められている。

- ・ 「受けたことがある」が「女性」が28.0%、「男性」が4.1%と「女性」が多くなっています。また、「平成20年度調査」は「女性」が23.4%であり、前回よりも多くなっています。
- ・ 対処方法としては「我慢した」が最も多く64.5%、次いで「友人や同僚に相談した」が33.3%などとなっています。また、「相手に苦痛であると言った」が「平成20年度調査」よりも9.7ポイント少なくなっています。
- ・ 必要な防止策として「事業主が対策に積極的になる」が最も多く85.2%、次いで「相談機関を設置する」が79.2%となっています。



③ メディアでの性・暴力表現の問題

- メディアでの性・暴力表現が問題だと感じている人が6.5割強。そのような表現を望まない人や子どもの目に触れていることを問題だと感じている人が最も多い。
- 「男性」よりも「女性」で問題意識が高い。「男性」への意識啓発が求められる。
- 「そう思う」は「男性」が65.9%、「女性」が69.2%と「女性」が多くなっています。
- 問題点として「男性」「女性」ともに「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れている」が最も多く、それぞれ56.3%、66.2%となっています。

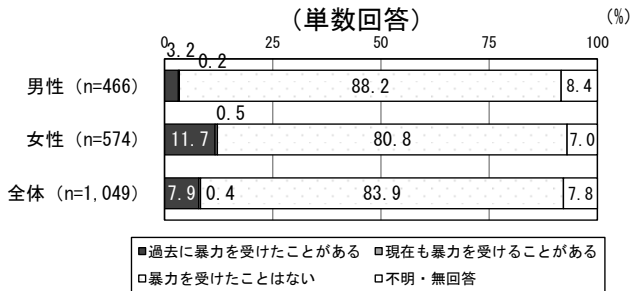


5. ドメスティック・バイオレンスについて

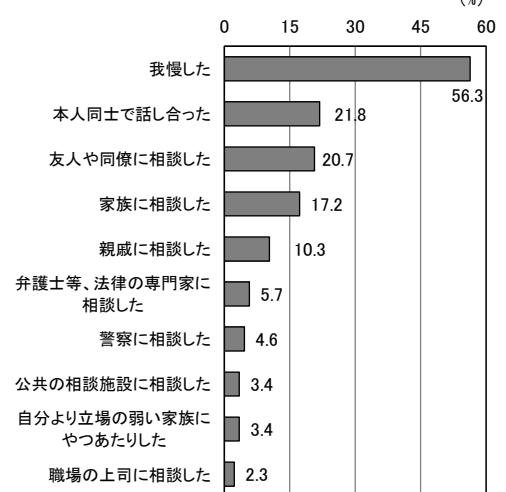
- ドメスティック・バイオレンスを受けた経験のある「女性」が1割強。被害者の5割強が我慢している。
- 被害者の援助体制として「被害者・加害者がいつでも電話できる相談窓口」「法的な手続きについて詳しく教えてくれる相談窓口」が求められている。
- 相談窓口の認知は進んでいるが、「配偶者暴力相談支援センター」の認知は2割に至っていない。

- 「受けたことがある（過去および現在の合計）女性」が12.2%、「男性」が3.4%と「女性」が多くなっています。対処方法は「我慢した」が最も多く56.3%となっています。
- 被害者に必要な援助体制として「被害者・加害者がいつでも電話できる相談窓口」が最も多く88.4%、次いで「法的な手続きについて詳しく教えてくれる相談窓口」が87.7%などとなっています。
- 相談窓口の認知は「人権相談」が最も多く62.9%、次いで「市民相談室」が62.5%などとなっており、「配偶者暴力相談支援センター」は最も少なく17.6%となっています。

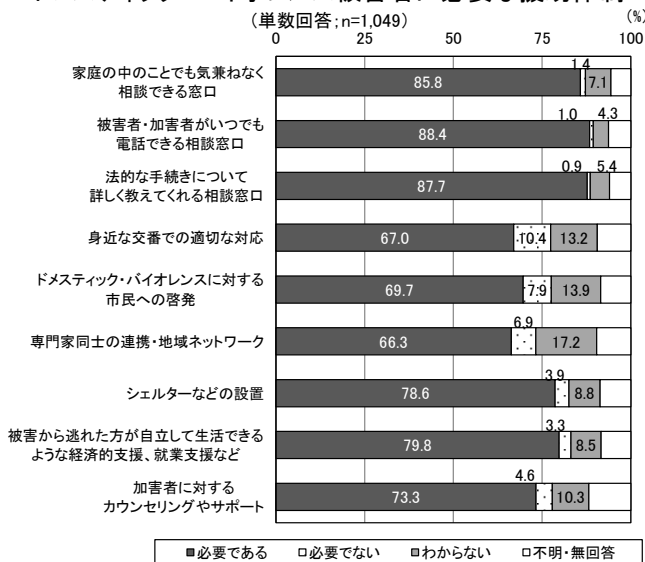
ドメスティック・バイオレンスを受けた経験*
(単数回答)



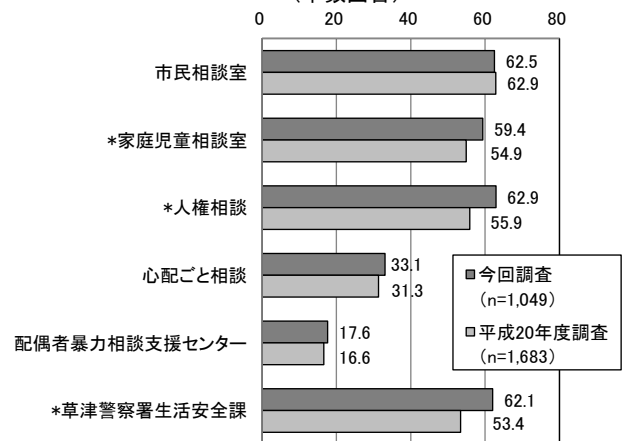
ドメスティック・バイオレンスへの対処方法
(複数回答; n=87)



ドメスティック・バイオレンス被害者に必要な援助体制
(単数回答; n=1,049)



相談窓口の認知
(単数回答)

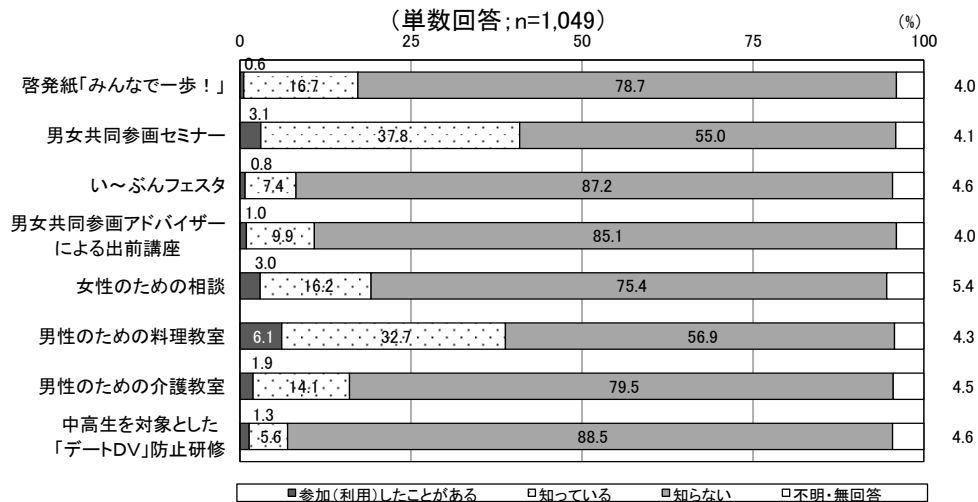


6. 草津市の男女共同参画の取り組みについて

- 取り組みの認知は「男女共同参画セミナー」が最も多く約4割。全体として取り組みの認知が進んでいない。
- 今後の取り組みとして、働く人を支援するための保育、家事、介護サービスの充実が求められている。

- 「男女共同参画セミナー」が最も多く40.9%、次いで「男性のための料理教室」が38.8%などとなっています。
- 今後力を入れる取り組みとして「働く男性、女性を支援するための保育、家事、介護サービスなどを充実させる」が最も多く65.1%、「学校教育の中で、男女平等や男女の共同参画についての教育を進める」が47.4%、「働く場での男女格差を無くすよう事業主などに対して働きかける」が44.7%などとなっています。

男女共同参画社会推進のための取り組みの認知



草津市が男女共同参画社会実現に向け力を入れるべき取り組み
(複数回答; n=1,049) (%)

